

おおいた働き方改革共同宣言2021

「おおいた働き方改革」共同宣言

～誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる大分県を目指して～

人口減少が進展する中、本県産業の維持・発展のためには、優秀な人材の確保や育成が必要であり、女性、若者、高齢者、障がい者など、多様な人材がそれぞれのライフステージに応じて社会参画でき、県民誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる社会づくりを進めることが重要です。

そのためには、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進や、子育て・介護の両立のための男性の育児・介護休業の取得の促進のほか、テレワークなどの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の導入などにより、多様な人材が働きやすい職場環境整備を進め、労働生産性の向上につながる「働き方改革」に取り組むことが必要です。

私たちは、「働き方改革」が、多様な人材の確保や定着、経営力や労働生産性の向上、中長期的な所得の上昇に向けた最良の手段であることを共通認識として、各団体、自治体、県内各企業の経営者、労働者と連携し、次に掲げる目標の達成に向け、強い決意をもって「働き方改革」を積極的かつ継続的に推進することを宣言します。

令和3年10月7日 大分県働き方改革推進会議

おおいた働き方改革共同宣言・目標2021

【共同宣言目標】

1 一般労働者の年間総実労働時間 全国平均以下（R7：2025年）

（取組方針）

○多様な人材が働きやすい職場環境整備の推進や、時間管理の徹底、IoTやAIの活用により労働生産性の向上に取り組みます。

2 年次有給休暇取得率 70%以上（R7：2025年）

（取組方針）

○柔軟な働き方の推進などにより誰もが働きやすい職場環境を整備します。

3 男性の育児休業取得率 30%以上（R7：2025年）

（取組方針）

○部下の育児・介護に配慮・理解のあるイクボスの輪を広げ、男性の育児参加意識の向上により子育てしやすい環境をつくれます。

4 25～44歳女性の就業率 84%以上（R7：2025年）

（取組方針）

○女性が活躍しやすい環境整備や起業支援等により働く女性を応援します。

※1 上記2、3については、「第4次少子化社会対策大綱」の数値目標を参考にして設定したもの

※2 上記4については、「過去（H29～R4）の伸び率（0.76%/年）を計算し、R4の結果（82.4%）に2.28（R5～R7）を加えた数値」を参考にして設定したもの

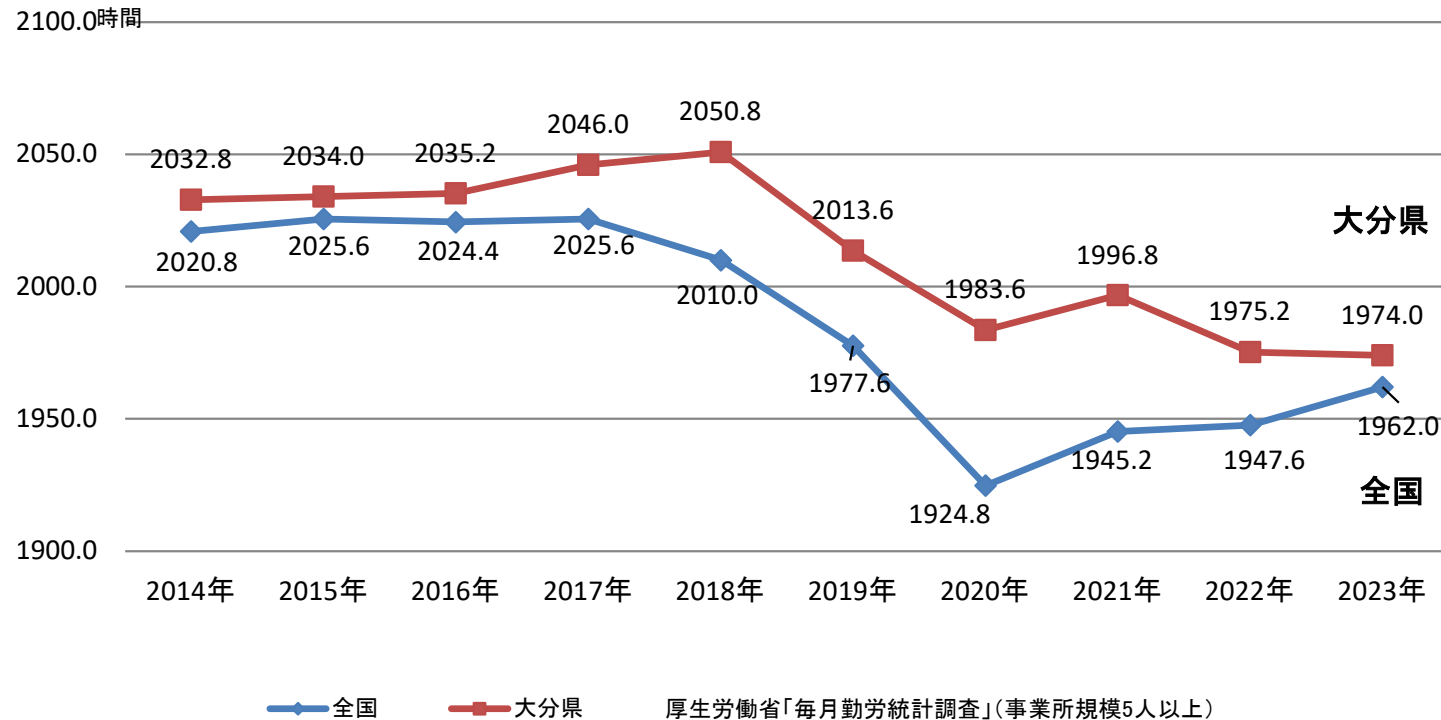
※3 今後、法改正等で国の数値目標が変更された場合は、「目標項目及び目標値」を見直すこととする

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(1) 一般労働者の年間総実労働時間 全国平均以下 (R7: 2025年)

大分県 1974.0 H 全国 1962.0 H (R5: 2023年)

全産業



【現状】

- ・ 2023 (R5) 年の大分県の総実労働時間は前年比で 1.2 時間短くなった。
- ・ 全国平均との比較では、昨年より 15.6 時間差が縮まったものの、12 時間上回っており、全国平均以下の目標は達成できていない。

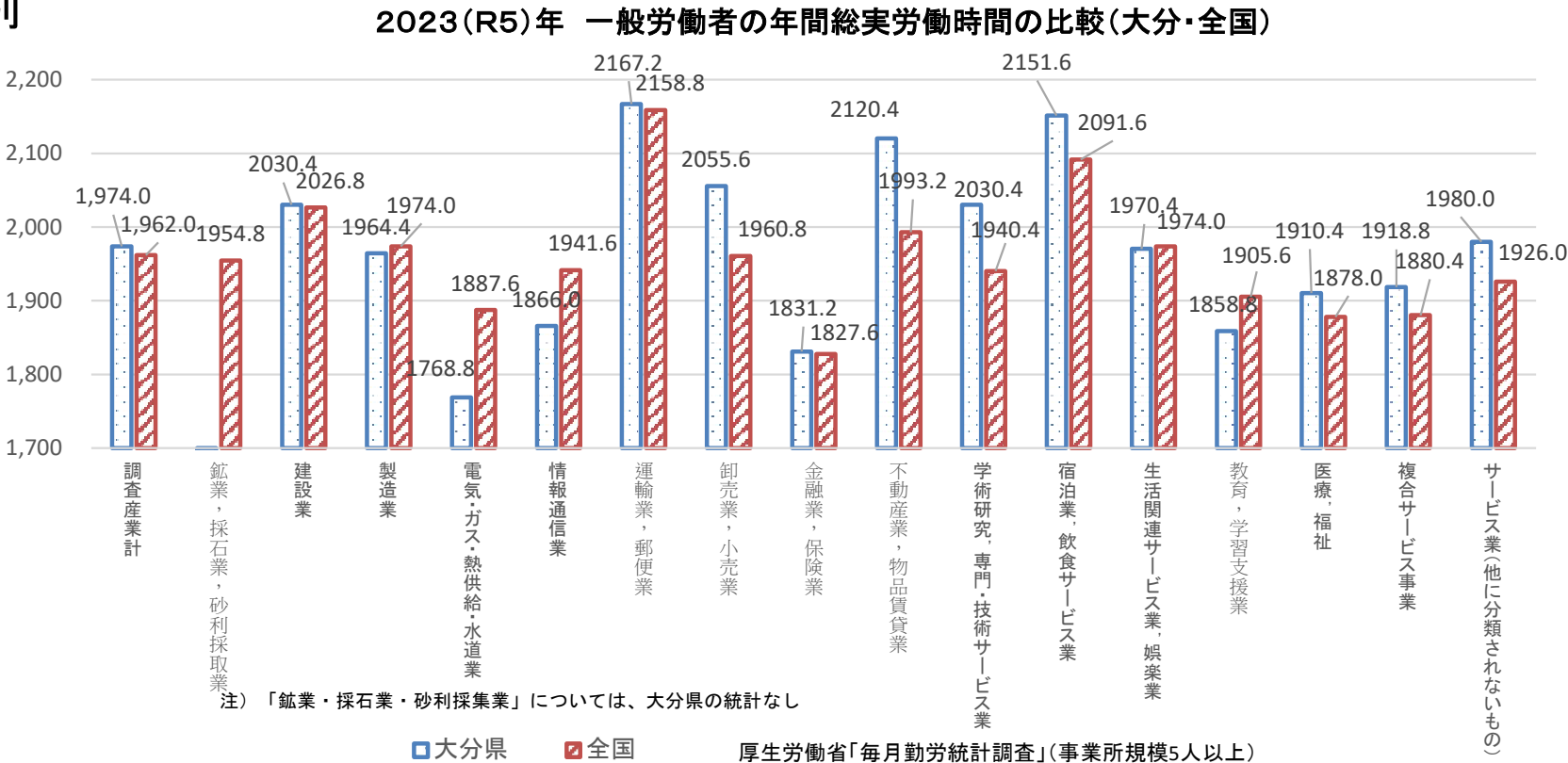
【分析】

- ・ 常用雇用者数に占める大企業の割合が、全国 34.4 % に対し、大分県は 7.7 % で大企業の割合が低い。
(R3.6 時点調査、R5.12.13 中小企業庁 HP 公表)
→ 大企業は完全週休二日制の事業所が多いため、労働時間が短くなる傾向。
- ・ 人手不足により、休日や有給休暇が取得できず、所定外労働時間が増加していることも考えられる。
- ・ DX の推進等、業務の効率化を図ることがポイント

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(1) 一般労働者の年間総実労働時間 全国平均以下 (R7: 2025年)
大分県 1974 H 全国 1962 H (R5: 2023年)

産業別



産業別労働者比率 (%)	大分	—	6.9	15.5	0.6	1.4	5.3	17.3	2.7	1.0	2.0	7.8	2.7	7.1	22.5	0.7	6.4
	全国	0.03	7.2	18.9	0.7	4.5	7.2	15.2	3.4	2.0	4.1	3.1	2.3	6.3	15.2	0.9	9.0

【現状】

- 大分県で労働時間が2,000時間を超える6産業(「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「不動産・物品賃貸業」、「卸・小売業」、「建設業」、「学術研究・専門・技術サービス業」)すべてにおいて、全国より労働時間が長い。
- 特に、県における産業別労働比率で17.8%を占める「卸・小売業」においては、全国と比較して約95時間労働時間が長い。

【分析】

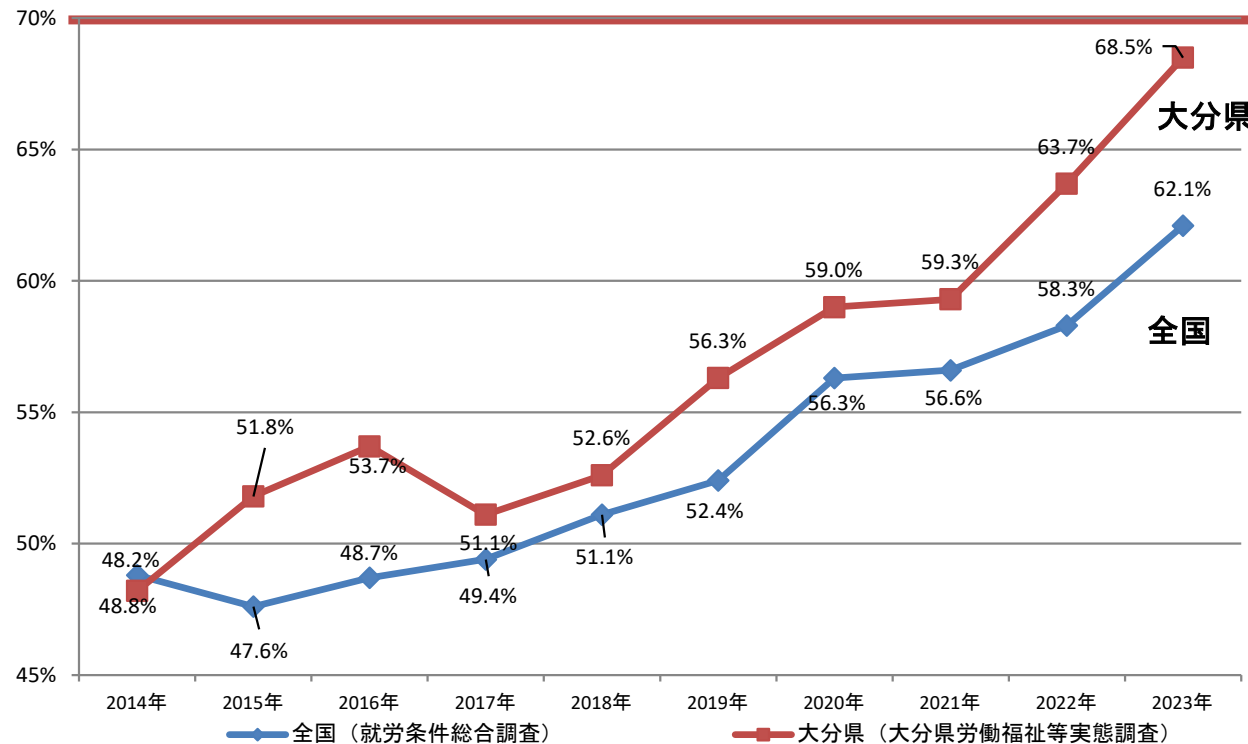
- 上記6産業の大分県における産業別労働者比率合計は約4割を占めるため、県全体の労働時間を押し上げている。

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(2) 年次有給休暇取得率 70%以上 (R7:2025年)

大分県 68.5% 全国 62.1% (R5:2023年)

全産業



【現状】

- ・大分県の年次有給休暇取得率は前年に比べ4.8ポイント高くなり、6年連続の上昇となった。
全国の取得率より高いものの、目標の70%を1.5ポイント下回る結果となっている。
- ・企業規模別（大分県）では、「300人以上」が75.8%、「100～299人」が65.2%、「30～99人」が61.0%、「10～29人」が58.7%で、規模が小さくなるにつれて取得率も下がっている。

【分析】

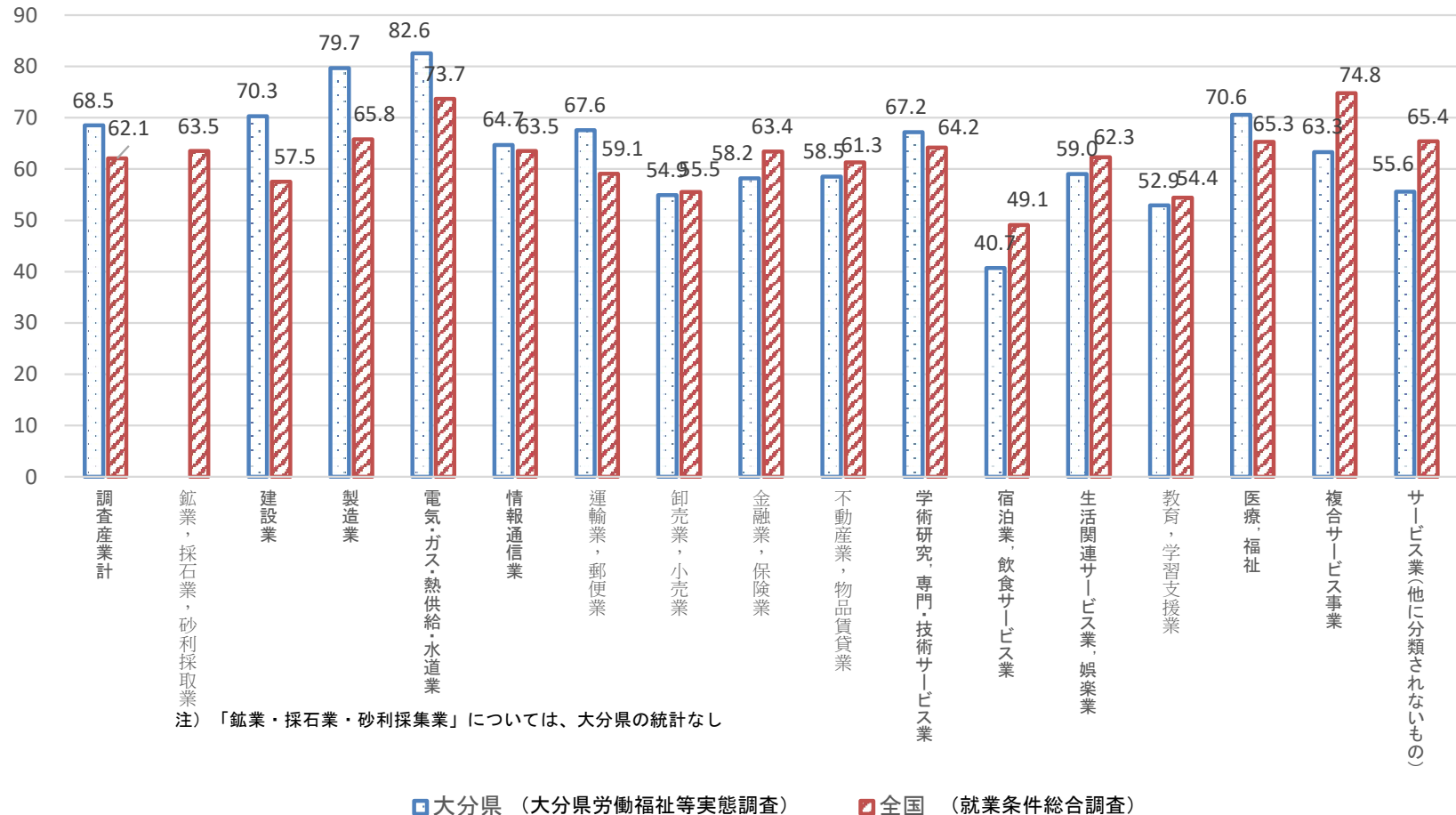
- ・令和3年度の働き方改革関連法の改正に伴う年休5日間取得義務化等により、着実に取得率は向上している。
- ・働き方改革に取り組んでいる事業所への調査において「年休の取得促進を行っている」と回答した事業所が最も多かった(85.9%)ことなどから、社会全体の意識が高まっていると考えられる。(R5年度大分県労働福祉等実態調査)
- ・時間単位での休暇取得制度の導入など、更なる休暇を取りやすい環境整備が必要

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(2) 年次有給休暇取得率 70%以上 (R7: 2025年)
大分県 68.5% 全国 62.1% (R5: 2023年)

産業別

2023(R5)年 年次有給休暇取得率の比較(大分・全国)



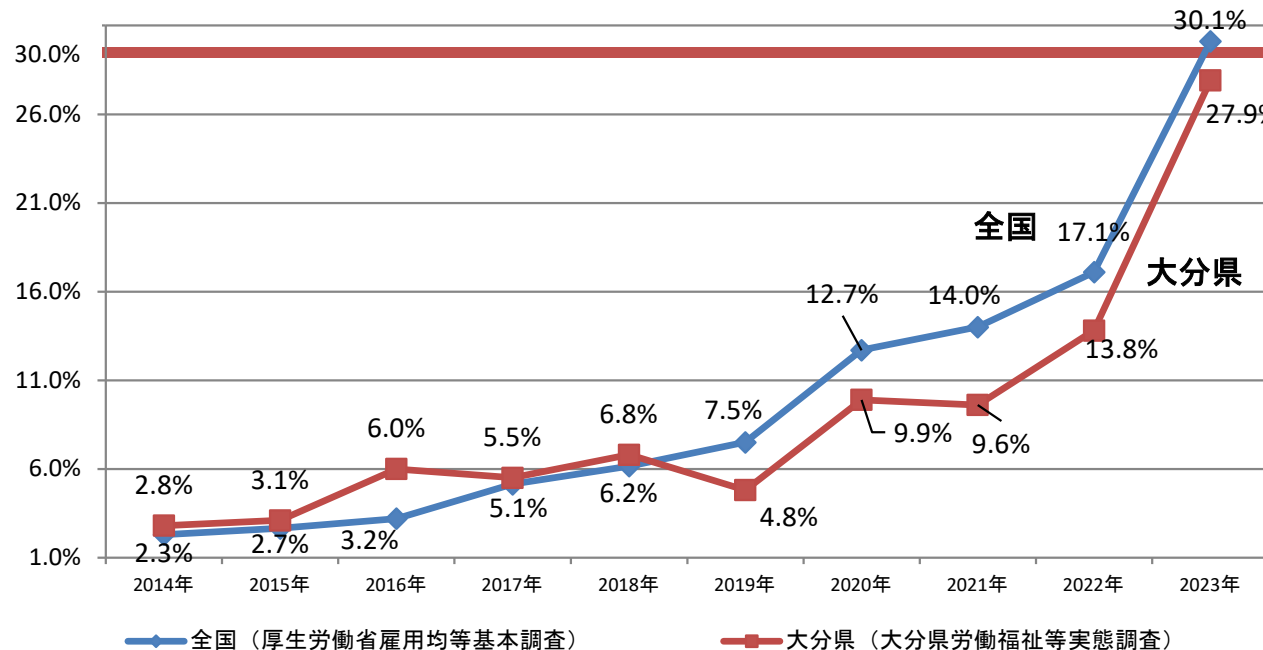
【現状】

- ・大分県の業種別取得率では、「電気・ガス・熱供給・水道業」82.6%、「製造業」79.7%、「医療・福祉」70.6%が高く、「宿泊・飲食サービス業」40.7%、「教育・学習支援業」52.9%、「卸売業・小売業」54.9%が低い。
- ・大分県は「サービス関連業」を中心に全国平均を下回る取得率となっているが、一方、「建設業」及び「製造業」は10%以上上回っており、調査対象全体では全国平均より6.4%上回っている。
- ・前年比較では、大分県は「宿泊・飲食サービス業」を除き、全ての業種において取得率が上昇した。

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(3) 男性の育児休業取得率 30%以上 (R7: 2025年)

大分県 27.9% 全国 30.1% (R5: 2023年)



【現状】

- ・大分県の男性の育児休業取得率は、前年比で14.1ポイントの大幅増で27.9%となったものの、目標の30%を2.1ポイント下回った。
- ・大分県における育休を取得した男性のうち、「1週間未満」の取得者割合は前年比で27.1%減少したのに対し、「6か月以上1年未満」は4.2%増加、「1年以上」は6.4%増加し、利用期間は長くなっている。

【分析】

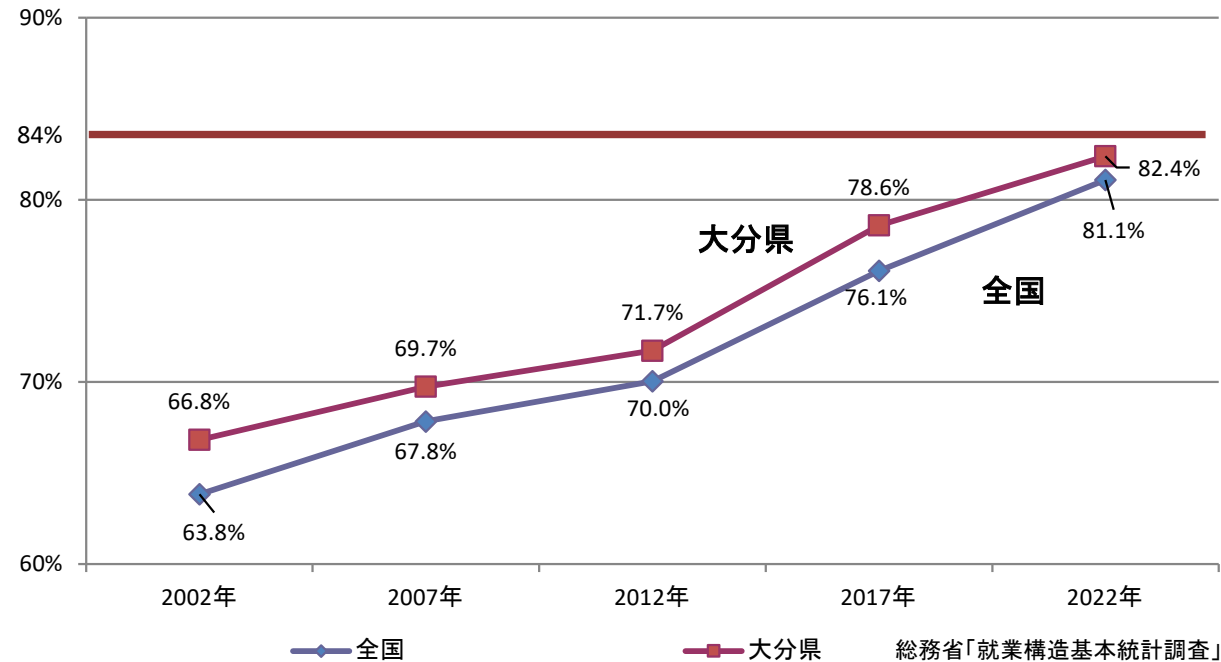
- ・令和4年度の育児・介護休業法の改正に伴う「産後パパ育休」の創設などにより、育休に対する理解・制度の整備が進んでいる。
- ・男性の育児休業が進まない理由として、「代替要員の確保が困難である」が66.4%（複数回答）で最も多かった。

(R5年度大分県労働福祉等実態調査)

→ DXの推進による業務負担軽減など、人員減となっても無理なくやりくりできる環境の構築が必要

おおいた働き方改革共同宣言・目標達成状況

(4) 25歳～44歳女性の就業率 84%以上 (R7: 2025年)
大分県 82.4% 全国 81.1% (R4: 2022年)



【現状】

- ・ 2022 (R4) 年、大分県の就業率は前回調査 (2017年) から3.8ポイント上昇し82.4%となった。
全国の実業率より高いものの、目標値を1.6ポイント下回っている。

【分析】

- ・ コロナ禍を経て大企業を中心にテレワークの導入が進み、新しい働き方として認知されていることが就業率向上に寄与していると見られる。(女性就業者のうちテレワーク実施者の割合: 30.8% (R5テレワーク人口実態調査))
- ・ 働きやすい環境整備の取組は徐々に広がっているが、更なる取組が求められる
 - 育児期における短時間勤務やテレワークの導入など、働きたい女性の就労を後押しできるよう、
企業側の環境整備や就職を希望している女性と働きやすい制度のある企業とのマッチング機会の創出が必要